

4-1 自家広告の禁止物件における適用除外基準（規則別表第1の8）

区 分		禁 止 地 域	許 可 地 域
石垣及び擁壁の類	表示面積	禁止	1壁面の4分の1以下、かつ、30㎡以下
送電塔、送受信塔及び照明塔の類	表示面積	2㎡以下	10㎡以下
煙突、ガスタンク、水道タンクその他タンクの類	表示面積	垂直断面の4分の1以下、かつ、5㎡以下	垂直断面の4分の1以下

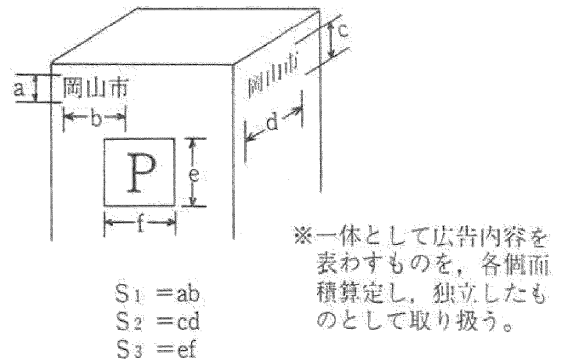
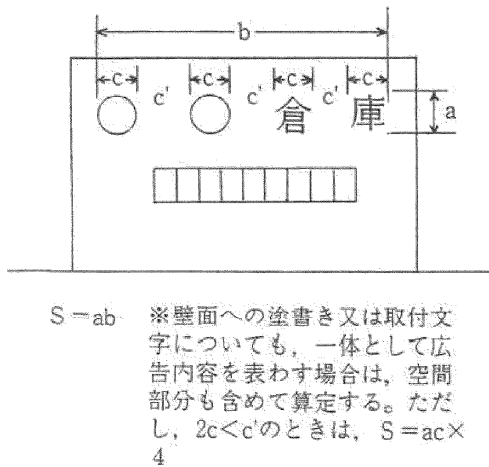
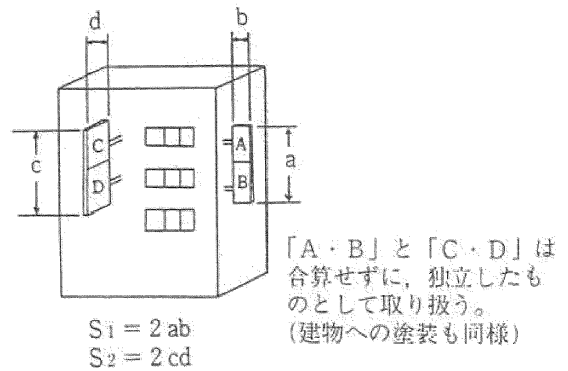
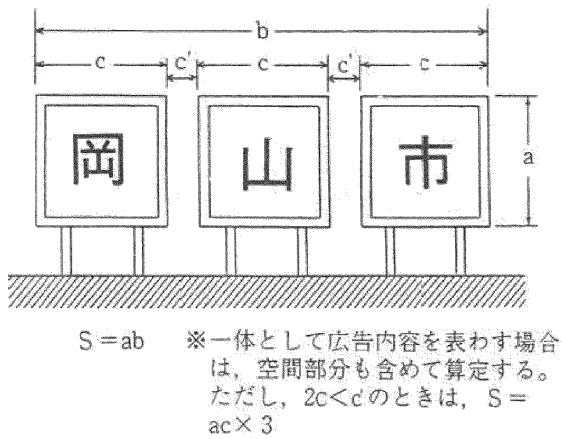
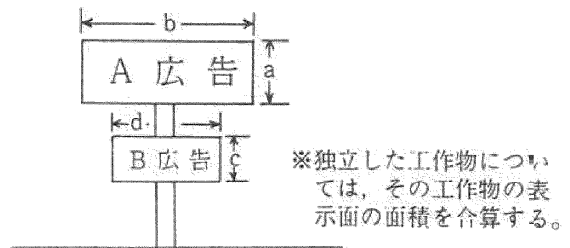
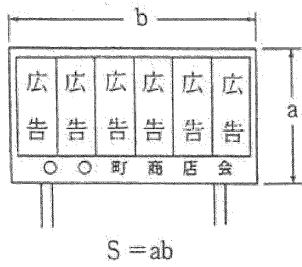
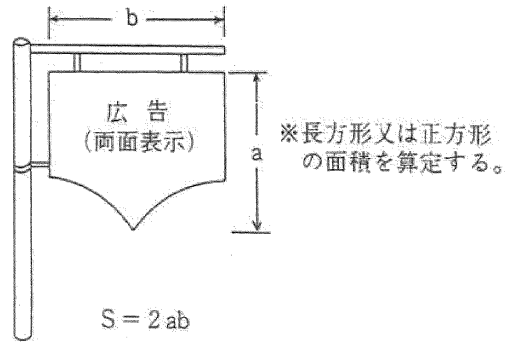
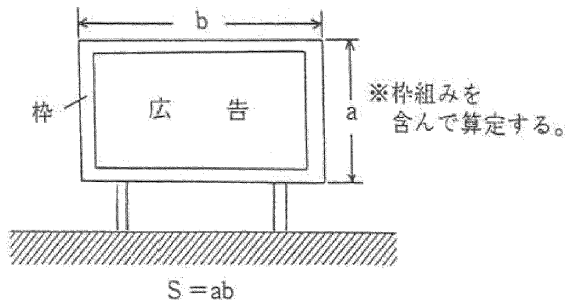
但し この基準は禁止物件の適用除外を定めているもので、禁止地域及び許可地域の規定まで適用除外するものではない。したがって、タンク類に10㎡を超える広告物を表示する場合は、許可を受けなければならない。

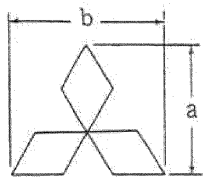
## 15 表示面積の算定

許可基準及び適用除外基準の適用並びに手数料の算出に当たっての広告物の表示面積は、次により算定する。

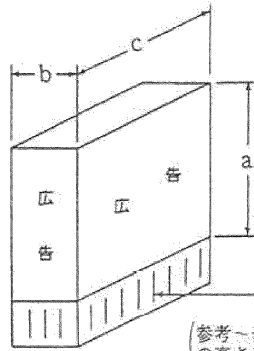
- (1) 広告物が独立性をもった工作物である場合は、当該広告物の表示面となっている工作物の面積について算定する。
- (2) 1つの広告内容を数個の工作物に分けて表示する場合は、一体となって1つの広告内容を表示しているものごとに表示面積を算定する。
- (3) 建物の壁面等に塗り書きし、又は取り付ける文字等については、一体となって広告内容を表示しているものごとに表示面積を算定する。
- (4) 前2号の場合においては、工作物間の空間や文字等間の空間部分も表示面積に算入する。ただし、当該空間部分が工作物や文字等の大きさの2倍を超える場合については、この限りでない。
- (5) 広告物の表示面積は、当該表示面の外郭線内を単純な幾何学形状（長方形、三角形、円形等）とみなして算定する。
- (6) 立体的な広告物の表示面積は、円柱や球として算定する。
- (7) 表示面の縁に一体として枠や点滅灯を組み込む場合は、その枠組み等を含めて算定する。

〈参考〉算定例





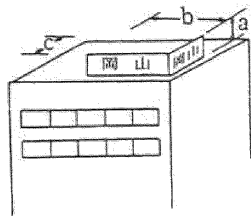
$$S = 1/2 ab$$



$$S = 2ab + 2ac$$

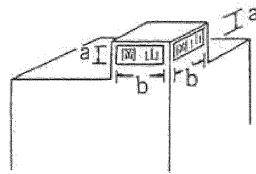
(4面表示)

(参考：表示面の高さはaであるが、広告塔の高さは脚台の高さを含んだものである。)



$S = ab + ac$   
 ※工作物が一体化している場合は合算する。

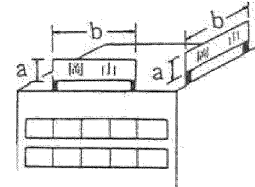
(屋上工作物)



$$S_1 = ab$$

$$S_2 = ab$$

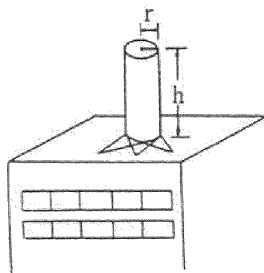
(屋上)



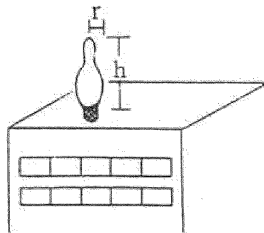
$$S_1 = ab$$

$$S_2 = ab$$

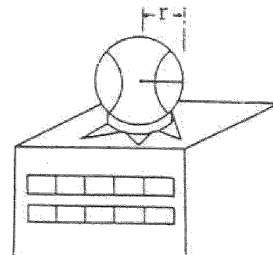
※  $S = 2ab$  としない。広告は同一規模、同一表示内容のものであっても表示面積を合算せずに独立したものと扱う。



$$S = 2\pi rh \text{ (円柱)}$$



$$S = 2\pi rh \text{ (円柱)}$$



$$S = 4\pi r^2 \text{ (球)}$$